

**2022年度事業実施状況**  
(2022. 4. 1～2023. 3. 31)

☆会務関係事業

項 目	事 業 内 容 (※は連携事業を表す)	実 施 時 期	備 考
総会・理事会の開催	1. 理事会を開催し、総会付議事項及び協会運営に関する事項等について審議、表決を得る。 2. 定時総会を開催し、2021年度事業実施報告、収支計算報告、2022年度事業実施計画(案)、収支予算(案)、役員補選(案)等について審議、表決を得る。	第1回 5月23日 第2回 3月6日 5月23日	理事 21名 監事 1名 理事 18名 監事 2名 出席 51名 委任状 847名
基盤拡大強化関係事業	1. 「協会基盤拡大強化委員会」による協会事業の進捗管理、会員拡大及び財務処理(費用対効果)等について検証を行い、会員サービスの充実を行う。 2. 機関誌(「OSAKA雇用開発REPORT」)の発行、ホームページ、諸会議・セミナー等の機会をとらえ協会活動の周知・広報を積極的に行い、協会事業の利用促進、会員の獲得を図る。 3. 大阪労働局、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部等と連携会議を開催し、事業推進・連携方策等について協議を行う。(※) 4. 大阪労働局と連携し府内ハローワーク単位に設立されている地域雇用開発協会との共催セミナーを開催し、情報交換や各地域協会との連携協力関係を強化する。(※) 5. 会員からの紹介カードによる事業所や協会事業を通じて把握した未加入事業所への文書・訪問等による加入勧奨を行う。	1月24日 夏号 6月2日 秋号10月25日 新春号1月25日 4月28日 11月1日 年間	委員 7名 1400部 40名 79名
会員管理・財務運営関係事業	1. 創意工夫を凝らした業務運営に努め、効果的・効率的な事業を推進する。 2. 業務の効果的・効率的な運営のため、PDCA管理による業務運営の的確・確実な実施により職員の意識改革と会員及び利用者サービスの拡充を図る。 3. 会員管理を適切に行い、負担金収入、事業受託、機関誌広告料等の事業収入増に取り組み安定的な財政基盤の確立に努める。 4. 事業・予算の計画的・効率的な執行と協会財務の適正な運営に努める。	年間 年間 会員数 年間	1,297社
啓発事業推進・会員サービス関係事業	1. 高齢者雇用優良事業所、障害者雇用優良事業所、永年勤続障害者の表彰を行う。(※) 2. 推進委員会を開催し、協会事業の企画運営に関する検討、協議を行うとともに、委員相互の交流研鑽を図り、協会の円滑な運営に努める。	10月7日 年3回 7月8日 10月19日 11月22日	高・優良事業所5社 障・優良事業所10社 永年勤続者 20名 16名 13名 17名

項目	事業内容(※は連携事業を表す)	実施時期	備考
啓発事業推進・ 会員サービス 関係事業	3. 会員企業の雇用の安定と事業発展に資するため、 時宜に応じたテーマにより「講演会」「研修会」等 を開催する。（「労働経済問題講演会」等）	講演会 1月11日	64名
	4. 労働・雇用に関する一体的な情報提供サービスを 実施する。 ・厚生労働省、大阪労働局、大阪府、独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部をはじめ 関係機関・団体における雇用・労働に関する情報を 総合的に集約し、早期の提供に努める。  ・障害者雇用啓発冊子「働く広場」、高齢者雇用啓 発冊子「エルダー」の提供。（(独)高齢・障害・求 職者雇用支援機構から会員企業あてに直送）	年間  「働く広場」 毎月25日発行 「エルダー」 毎月1日発行	機関誌等への 掲載及び同梱
	5. 大阪新卒者等人材確保推進本部と連携して人材確 保及び雇用・就労支援事業を推進する。 （主な事業予定） 合同求人説明会、就職面接会等（※）	10月5日	32社 104名 就職18名
	6. 社会・経済の変化に対応し、会員企業の雇用の安 定、雇用の維持、促進に資するため、広汎なテーマ にわたる労務管理セミナーを開催する。	年間	

#### ☆労働相談事業

項目	事業内容(※は連携事業を表す)	実施時期	備考
労働相談事業	1. 企業からのニーズに応じて、高齢者、障害者の 雇用促進をはじめとした雇用・労働問題全般（採 用、求人、助成金、雇用管理等）に係る相談、行政 機関等へのコーディネート等を実施する。	年間	18件

#### ☆障害者・高齢者雇用関係事業

項目	事業内容(※は連携事業を表す)	実施時期	備考
障害者 雇用啓発事業	1. 障害者雇用関係表彰を行う。（協会顕彰基金事業） ・顕彰委員会 ・障害者雇用優良事業所表彰 ・永年勤続障害者表彰	8月3日 10月7日 10月7日	6名 10社 20名
	2. 障害者雇用好事例、その他障害者雇用に関する情 報を収集し、啓発誌「H. E. C. 74号」を発行す る。 （編集委員会を開催し編集方針等を決定する。）	編集委員会 10月24日 3月発行	10名 1400部
	3. 障害者雇用に関する啓発・広報の実施及び障害者 雇用促進法や助成金制度についての周知広報を行 う。（※）	年間	機関誌等への 同梱

項目	事業内容(※は連携事業を表す)	実施時期	備考
障害者 雇用援助等事業	<p>1. 障害者雇用促進・雇用管理に関する研修・講習会、セミナー等を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「障害者雇用の事例紹介セミナー」 株式会社湯山製作所</li> <li>・「障害特性に応じた雇用管理」 大阪障害者職業センター</li> </ul> <p>2. 「障害者就職面接会」の開催。(※)</p> <p>3. 精神・発達障害者しごとサポーター養成講座(※)</p> <p>4. 企業と大阪府立特別支援学校との情報交換会(※)</p> <p>5. 施設見学会 (株)NTT西日本ルセント</p>	<p>年間</p> <p>11月8日</p> <p>2月16日</p> <p>9月28日</p> <p>2月28日</p> <p>7月25日</p> <p>12月9日</p> <p>10月19日</p>	<p>6社 7名</p> <p>3社 3名</p> <p>50社 460名 就職 53名</p> <p>50社 479名 就職 28名</p> <p>オンライン119名</p> <p>企業 8社 支援学校 12校</p> <p>11社 13名</p>
高年齢者 雇用啓発事業	<p>1. 高年齢者雇用優良事業所表彰を行う。(※)</p>	<p>10月7日</p>	<p>5社</p>
高年齢者 雇用援助事業	<p>1. 中・高年齢者を対象に在職中から高齢期における経済プラン、ライフプランに関するセミナーを開催する。 (概ね50歳以上対象)</p> <p>○「いきいきマイライフセミナー」の開催 (2日間コース：年2回 1日コース：年1回)</p> <p>&lt;プログラム&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会保険制度の仕組みと手続き</li> <li>・生涯経済プラン ～50歳以降のライフプラン～</li> <li>・やさしい健康管理 ～メタボリック・ロコモティブシンドローム からの身体メンテナンス術～</li> </ul> <p>2. 高齢者雇用の好事例紹介セミナー 「生涯現役社会の実現に向けた 地域ワークショップ」(※)</p> <p>3. シニア就職面接会の開催(※)</p>	<p>第1回 7月21・22日</p> <p>第2回 11月17・18日</p> <p>第3回 2月21日</p> <p>出張開催 同一会社11月28日 12月14日 2月13日 2月15日</p> <p>11月10日</p> <p>3月9日</p>	<p>4社 12名</p> <p>6社 21名</p> <p>3社 3名</p> <p>1社 53名</p> <p>会場 20社 オンライン 207社</p> <p>25社 74名 就職 22名</p>

## ☆若年者雇用関係事業

項 目	事 業 内 容 (※は連携事業を表す)	実 施 時 期	備 考
若年労働力確保関係事業	1. 社会人マナーの基本を取得させるため、新規大卒等新入社員を対象とした社員研修を開催する。	出張開催 4月4・5日 通常開催 4月4・5日 個別開催 4月6・7日	1社 24名 9社 25名 1社 21名
	2. 中堅・中小企業等の採用担当者・経営者を対象に、採用活動・採用選考・人材育成等に際して参考となる情報・ノウハウ等を提供するセミナーを開催する。 (※)	6月～3月 ユーチューブ 8回開催視聴数	延べ4,621人
	3. 学内合同企業説明会の開催及び大学等主催の学内合同企業説明会への協力(会員企業等の参加を誘導)により、中堅・中小企業の人材確保と学生の就職活動を支援する。 ○大学等(順不同) ・大阪工業大学(兵庫雇用開発協会共催) ・大阪電気通信大学  ・近畿大学  コロナの影響によりオンライン説明会	5月16～20日 5月25～27日 11月17～24日 6月13～14日	14社 17名 12社 51名 11社 13名 18社 20名
	4. 新卒者採用情報掲示板	1月会員企業へ 同梱周知	63社
	5. 大阪新卒応援ハローワークと連携して企業説明会を開催する(※)	7月6～7日 7月14～21日 9月8日～14日	2社 12名 10社 16名 9社 28名
	6. 大学卒業予定者等若年者を対象とする合同就職面接会を大阪新卒者等人材確保推進本部等と連携して開催し、企業の人材確保と若年者の就職活動を支援する。(※)	フレッシュ就職 フェア2022 10月5日	32社 104名 就職 18名
	7. 障害のある学生について、大学との協力関係の基に情報交換を行い、ハローワークとの連携等により、随時個別の就職支援を行う。 ○障害のある学生のインターンシップ	年間	1社
	8. 外国人留学生対象の企業説明会・就職面接会を開催する。(※)	ユーチューブ 6月20～30日 就職面接会 12月2日	53社 視聴回数 3,382回  50社 211名 就職数 8名
	9. 高校卒業予定者を対象に合同求人説明会を開催する。(※)	11月15日	87社 125名 就職数 25名

☆雇用管理等セミナー事業

項 目	事 業 内 容 (※は連携事業を表す)	実 施 時 期	備 考
雇用管理等 セミナー事業	1. 新入社員研修 (出張開催)	4月4・5日	1社 24名
	新入社員研修 (通常開催)	4月4・5日	9社 25名
	新入社員研修 (個別開催)	4月6・7日	1社 21名
	新入社員フォローアップ研修	10月12日	5社 16名
	2. 人事労務初任者のための知って得するセミナー	4月12日 2月3日	31社 31名 24社 24名
	3. 障害者雇用管理セミナー ○障害者雇用の事例紹介セミナー ○大阪障害者職業センター 「障害特性に応じた雇用管理」	11月8日 2月16日	6社 6名 3社 3名
	4. 障害者の働く職場見学会 (株)NTT西日本ルセント	10月19日	11社 13名
	5. いきいきマイライフセミナー <プログラム> ・社会保険制度の仕組みと手続き ・生涯経済プラン～50歳以降のライフプラン～ ・やさしい健康管理 ～メタボリック・ロコモティブシンドローム からの身体メンテナンス術～	第1回 7月21・22日 第2回 11月17・18日 第3回 2月21日	4社 12名 6社 21名 3社 3名
		出張開催 11月28日 12月14日 2月13日・15日	1社 53名
	6. 健康管理セミナー 働く女性を対象・メンタルと身体両面の健康管理	11月12日	5社 10名
	7. 先輩社員化研修	2月9日	3社 6名
	8. 雇用管理セミナー ○労働関係法セミナー (全3回) ・労働施策総合推進法 ・パートタイム・有期雇用労働法 ・多様な働き方	5月24日 6月28日 7月28日	2社 2名 5社 5名 5社 6名
	○メンタルヘルスとハラスメント ・ハラスメント研修 (出張開催)	9月12日 9月13日 10月25日	会場 13名 オンライン 170名 会場 13名 会場 40名
	○派遣先事業所向けセミナー (※)	9月29日	13社 14名
	○人材育成 (出張開催)	7月5・6日 9月8・14日	25名 28名
	○人材育成オンラインセミナー	10月20日	5社 5名
	○外国人雇用管理セミナー (※)	7月15日	4社 4名
	○リスク回避シリーズセミナー	11月11日	8社 8名
	○採用応援セミナー	2月27日	5社 6名
	○SDG s で選ばれる会社へ	3月10日	3社 4名
9. 人事労務研究会 公益財団法人産業雇用安定センター キャリア人材バンク説明会及び接遇セミナー体験会	1月27日	1社 1名	
10. 労働経済問題講演会 「日本の夜明けを駆けた人 ～前に歩いた女性と出会いなおす時～」	1月11日 講師 玉岡かおる	64名	

# 2022年度 収入支出計算書

2022.4.1～2023.3.31

(単位:円)

科 目	当初予算額	補 正 額	補正後予算額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
基本財産運用収入	0	1,000	1,000	9	991
基本財産利息収入	0	1,000	1,000	9	991
基本財産利息収入	0	1,000	1,000	9	991
特定資産運用収入	1,000	0	1,000	330	670
特定資産利息収入	1,000	0	1,000	330	670
特定資産利息収入	1,000	0	1,000	330	670
会 費 収 入	25,140,000	△ 470,000	24,670,000	24,519,180	150,820
会 費 収 入	25,140,000	△ 470,000	24,670,000	24,519,180	150,820
会 費 収 入	25,140,000	△ 470,000	24,670,000	24,519,180	150,820
負 担 金 収 入	4,173,000	128,000	4,301,000	4,300,500	500
負 担 金 収 入	4,173,000	128,000	4,301,000	4,300,500	500
負 担 金 収 入	4,173,000	128,000	4,301,000	4,300,500	500
事業活動収入計(A)	29,314,000	△ 341,000	28,973,000	28,820,019	152,981

(単位:円)

科 目	当初予算額	補 正 額	補正後予算額	決 算 額	差 異
2. 事業活動支出					
事業費支出	20,866,000	1,678,000	22,544,000	22,487,464	56,536
給料手当支出	10,722,000	△ 73,000	10,649,000	10,643,600	5,400
福利厚生費支出	1,663,000	15,000	1,678,000	1,673,733	4,267
会議費支出	1,940,000	655,000	2,595,000	2,585,514	9,486
旅費交通費支出	65,000	18,000	83,000	73,240	9,760
通信運搬費支出	1,136,000	114,000	1,250,000	1,234,802	15,198
消耗品費支出	360,000	24,000	384,000	378,421	5,579
印刷製本費支出	2,198,000	576,000	2,774,000	2,771,667	2,333
賃貸料支出	61,000	16,000	77,000	76,780	220
諸謝金支出	2,320,000	382,000	2,702,000	2,699,900	2,100
負担金支出	346,000	△ 40,000	306,000	306,000	0
雑役務費支出	55,000	△ 9,000	46,000	43,807	2,193
管理費支出	10,139,000	386,000	10,525,000	10,431,993	93,007
給料手当支出	3,608,000	100,000	3,708,000	3,752,310	△ 44,310
福利厚生費支出	607,000	△ 13,000	594,000	574,151	19,849
会議費支出	550,000	134,000	684,000	672,914	11,086
旅費交通費支出	30,000	△ 13,000	17,000	15,040	1,960
通信運搬費支出	499,000	△ 12,000	487,000	486,227	773
消耗品費支出	30,000	△ 7,000	23,000	19,630	3,370
印刷製本費支出	136,000	38,000	174,000	173,388	612
光熱水料費支出	92,000	33,000	125,000	122,152	2,848
賃貸料支出	3,836,000	0	3,836,000	3,835,252	748
租税公課支出	358,000	20,000	378,000	377,810	190
負担金支出	222,000	△ 3,000	219,000	218,400	600
雑役務費支出	171,000	109,000	280,000	184,719	95,281
事業活動支出計(B)	31,005,000	2,064,000	33,069,000	32,919,457	149,543
事業活動収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,691,000	△ 2,405,000	△ 4,096,000	△ 4,099,438	3,438

(単位:円)

科 目	当初予算額	補 正 額	補正後予算額	決 算 額	差 異
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
特定資産取崩収入	1,700,000	337,000	2,037,000	2,031,299	5,701
顕彰基金資産取崩収入	1,700,000	337,000	2,037,000	2,031,299	5,701
顕彰基金資産取崩収入	1,700,000	337,000	2,037,000	2,031,299	5,701
投資活動収入計(D)	1,700,000	337,000	2,037,000	2,031,299	5,701
2. 投資活動支出					
特定資産取得支出	0	0	0	0	0
顕彰基金資産取得支出	0	0	0	0	0
顕彰基金資産取得支出	0	0	0	0	0
投資活動支出計(E)	0	0	0	0	0
投資活動収支差額(D)- (E)=(F)	1,700,000	337,000	2,037,000	2,031,299	5,701
III 予備費支出	0	0	0	0	0
当期収支差額(C)+(F)	9,000	△ 2,068,000	△ 2,059,000	△ 2,068,139	9,139
前期繰越収支差額	42,540,970		42,540,970	42,540,970	0
次期繰越収支差額	42,549,970	△ 2,068,000	40,481,970	40,472,831	9,139

# 貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現 金	0	0	0
普通預金	41,003,816	43,088,133	△ 2,084,317
未収入金	0	0	0
前払金	11,400	77,004	△ 65,604
仮払金	0	0	0
流動資産合計	41,015,216	43,165,137	△ 2,149,921
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
顕彰基金資産	22,399,137	24,430,436	△ 2,031,299
特定資産合計	22,399,137	24,430,436	△ 2,031,299
(2) その他固定資産			
その他の固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	22,399,137	24,430,436	△ 2,031,299
資産合計	63,414,353	67,595,573	△ 4,181,220
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	230,105	330,339	△ 100,234
前受金	160,000	135,000	25,000
預り金	152,280	158,828	△ 6,548
仮受金	0	0	0
流動負債合計	542,385	624,167	△ 81,782
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	542,385	624,167	△ 81,782
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	22,399,137	24,430,436	△ 2,031,299
指定正味財産合計	22,399,137	24,430,436	△ 2,031,299
(うち特定資産への充当額)	( 22,399,137 )	( 24,430,436 )	( △ 2,031,299 )
2. 一般正味財産	40,472,831	42,540,970	△ 2,068,139
正味財産合計	62,871,968	66,971,406	△ 4,099,438
負債及び正味財産合計	63,414,353	67,595,573	△ 4,181,220

(貸借対照表に対する注記)

実施事業資産(基金)は以下のとおりです。

特定資産 顕彰基金資産 22,399,137円

# 正味財産増減計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収益	9	0	9
② 特定資産運用益	330	358	△ 28
③ 会費	24,519,180	25,359,010	△ 839,830
④ 負担金	4,300,500	2,986,160	1,314,340
⑤ 受取寄付金	2,031,299	1,638,182	393,117
⑥ 雑収益	0	548,618	△ 548,618
経常収益計	30,851,318	30,532,328	318,990
(2) 経常費用			
① 事業費	22,487,464	21,140,218	1,347,246
② 管理費	10,431,993	10,201,051	230,942
経常費用計	32,919,457	31,341,269	1,578,188
当期経常増減額	△ 2,068,139	△ 808,941	△ 1,259,198
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	160,600	△ 160,600
経常外費用計	0	160,600	△ 160,600
当期経常外増減額	0	△ 160,600	160,600
当期一般正味財産増減額	△ 2,068,139	△ 969,541	△ 1,098,598
一般正味財産期首残高	42,540,970	43,510,511	△ 969,541
一般正味財産期末残高	40,472,831	42,540,970	△ 2,068,139
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 2,031,299	△ 1,638,182	△ 393,117
当期指定正味財産増減額	△ 2,031,299	△ 1,638,182	△ 393,117
指定正味財産期首残高	24,430,436	26,068,618	△ 1,638,182
指定正味財産期末残高	22,399,137	24,430,436	△ 2,031,299
III 正味財産期末残高	62,871,968	66,971,406	△ 4,099,438

## 2022年度 正味財産増減計算書内訳表

2022.4.1～2023.3.31

(単位:円)

科 目	実施事業等会計					その他事業会計				法人会計	合計
	大学生と 中小企業との マッチング事業	労働相談事 業	障害者・ 高齢者 雇用啓発事業	中・高齢者 職業生活支援 セミナー事業	小計	機関誌 発刊事業	労務管理 セミナー事業	その他の 事業	小計		
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
① 基本財産運用益	0	0	9	0	9	0	0	0	0	0	9
② 特定資産運用益	0	0	330	0	330	0	0	0	0	0	330
③ 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,519,180	24,519,180
④ 事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤ 受取負担金	0	0	0	960,000	960,000	817,000	2,293,500	230,000	3,340,500	0	4,300,500
⑥ 受取寄付金	0	0	2,031,299	0	2,031,299	0	0	0	0	0	2,031,299
⑦ 雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>経常収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,031,638</b>	<b>960,000</b>	<b>2,991,638</b>	<b>817,000</b>	<b>2,293,500</b>	<b>230,000</b>	<b>3,340,500</b>	<b>24,519,180</b>	<b>30,851,318</b>
(2) 経常費用											
事業費	2,897,877	1,856,733	5,802,314	4,229,301	14,786,225	1,063,749	5,909,556	727,934	7,701,239		22,487,464
給料手当	2,498,400	1,605,267	2,493,296	2,441,371	9,038,334	0	1,605,266	0	1,605,266		10,643,600
福利厚生費	385,627	251,466	392,837	392,337	1,422,267	0	251,466	0	251,466		1,673,733
会議費	0	0	474,025	248,128	722,153	0	1,615,231	248,130	1,863,361		2,585,514
旅費交通費	13,850	0	5,910	5,720	25,480	3,800	32,350	11,610	47,760		73,240
通信運搬費	0	0	685,746	12,554	698,300	273,889	167,289	95,324	536,502		1,234,802
消耗品費	0	0	322,718	803	323,521	0	8,700	46,200	54,900		378,421
印刷製本費	0	0	1,385,265	250,228	1,635,493	786,060	350,114	0	1,136,174		2,771,667
賃借料	0	0	0	0	0	0	76,780	0	76,780		76,780
諸謝金	0	0	0	878,160	878,160	0	1,790,200	31,540	1,821,740		2,699,900
支払負担金	0	0	16,000	0	16,000	0	0	290,000	290,000		306,000
雑役務費	0	0	26,517	0	26,517	0	12,160	5,130	17,290		43,807
管理費										10,431,993	10,431,993
給料手当										3,752,310	3,752,310

福利厚生費										574,151	574,151
会議費										672,914	672,914
旅費交通費										15,040	15,040
通信運搬費										486,227	486,227
消耗品費										19,630	19,630
印刷製本費										173,388	173,388
光熱水料費										122,152	122,152
賃借料										3,835,252	3,835,252
租税公課										377,810	377,810
支払負担金										218,400	218,400
雑役務費										184,719	184,719
<b>経常費用計</b>	2,897,877	1,856,733	5,802,314	4,229,301	14,786,225	1,063,749	5,909,556	727,934	7,701,239	10,431,993	32,919,457
当期経常増減額	△ 2,897,877	△ 1,856,733	△ 3,770,676	△ 3,269,301	△ 11,794,587	△ 246,749	△ 3,616,056	△ 497,934	△ 4,360,739	14,087,187	△ 2,068,139
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,897,877	△ 1,856,733	△ 3,770,676	△ 3,269,301	△ 11,794,587	△ 246,749	△ 3,616,056	△ 497,934	△ 4,360,739	14,087,187	△ 2,068,139
一般正味財産期首残高	△ 29,680,157	△ 24,349,120	△ 39,082,018	△ 30,257,649	△ 123,368,944	△ 4,806,112	△ 33,328,682	△ 13,592,640	△ 51,727,434	217,637,348	42,540,970
一般正味財産期末残高	△ 32,578,034	△ 26,205,853	△ 42,852,694	△ 33,526,950	△ 135,163,531	△ 5,052,861	△ 36,944,738	△ 14,090,574	△ 56,088,173	231,724,535	40,472,831
II 指定正味財産増減の部											
受取寄付金(指定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	△ 2,031,299	0	△ 2,031,299	0	0	0	0	0	△ 2,031,299
当期指定正味財産増減額	0	0	△ 2,031,299	0	△ 2,031,299	0	0	0	0	0	△ 2,031,299
指定正味財産期首残高	0	0	24,430,436	0	24,430,436	0	0	0	0	0	24,430,436
指定正味財産期末残高	0	0	22,399,137	0	22,399,137	0	0	0	0	0	22,399,137
III 正味財産期末残高	△ 32,578,034	△ 26,205,853	△ 20,453,557	△ 33,526,950	△ 112,764,394	△ 5,052,861	△ 36,944,738	△ 14,090,574	△ 56,088,173	231,724,535	62,871,968

財 産 目 録  
2023年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	普通預金	りそな銀行大手支店517	運転資金として	8,045,101
		りそな銀行大手支店275	〃	85,000
		りそな銀行大手支店621	〃	152,280
		りそな銀行大手支店672	〃	0
		りそな銀行大手支店724	〃	0
		三菱UFJ銀行谷町支店	〃	513,744
		三菱UFJ銀行大阪駅前支店	〃	220,000
		三井住友銀行大阪公務部	〃	1,551,083
		三井住友銀行天満橋支店	〃	150,000
		PayPay銀行ビジネス営業部	〃	30,286,147
		三井住友信託銀行 大阪本店営業部	〃	461
	未収入金		0	
	前払金		雇用管理セミナー会場借上げ料	11,400
流動資産合計				41,015,216
(固定資産)	特定資産	顕彰基金資産 定期預金 三井住友信託銀行 大阪本店営業部	顕彰事業の資産であり、運用益及び 資産を事業の財源として使用している	22,399,137
固定資産合計				22,399,137
資産合計				63,414,353
(流動負債)	未払金		社会保険料、後納郵便料金 等	230,105
	前受金		新入社員研修受講料、年会費	160,000
	預り金		社会保険料	152,280
流動負債合計				542,385
負債合計				542,385
正味財産				62,871,968

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

#### (2) 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
顕彰基金資産	24,430,436	0	2,031,299	22,399,137
合 計	24,430,436	0	2,031,299	22,399,137

### 3. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
顕彰基金資産	22,399,137	22,399,137	0	0
合 計	22,399,137	22,399,137	0	0

### 4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
顕彰基金資産	2,031,299
合 計	2,031,299